

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 25 日

事業番号 0030000008

総合計画体系	政策No.	02	政策名	共に支え合い健やかに暮らせるまちづくり	施策主管課	健康づくり課
	施策No.	01	施策名	健康で生きがいのあるくらしの実現		
関係課		保険年金課,地域福祉課,社会教育課,企画経理課,政策企画課,健康づくり課,漁港振興課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」 重点施策

・自らの心身の健康づくりを主体的にできるように、「運動の推進」や「食生活の改善」等について、地域や関係団体と連携し、体制づくりを進める。
 ・ライフステージに応じた健康の保持と向上を図るため、自分自身の健康状態を把握し、常にチェックできるように、健(検)診が受けやすい環境の整備を進める。
 ・健康でいきいきと暮らすことができるように、健康づくり生きがいづくりを啓発するとともに、社会参加への機会・情報の提供、メディカルや余暇活動などの幅広い健康増進機能が形成できるよう進める。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	市の人口	人	見込み値 実績値	137,935.0 137,193.0	137,193.0 136,807.0	136,807.0 0.0	136,807.0	136,807.0	136,807.0
B			見込み値 実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		心身ともに健康に暮らしている							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	健康づくりの事業への参加者数(市主催)	人	目標値 実績値 達成率	72,800.0 71,611.0 98.4%	74,200.0 74,025.0 99.8%	75,600.0 0.0 0.0%	77,000.0	0.0	0.0
B	生活習慣病による死亡者数(75歳未満)(-)	人	目標値 実績値 達成率	299.0 261.0 114.6%	293.0 238.0 123.1%	287.0 0.0 0.0%	280.0	0.0	0.0
C			目標値 実績値 達成率						
D			目標値 実績値 達成率						
E			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)	⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
A: 市主催の健康づくり事業参加者の延べ人員 B: 静岡県人口動態統計により把握(公表は翌年度3月)	A: 健康づくり事業の参加者が増加すれば、健康づくりに取り組んでいる人が参加したと考えられるため目標値とする。 B: 健康づくりに取り組んだ結果が、生活習慣病の発症予防・重症化予防につながり、死亡者数の減につながることから目標値とする。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,155	9,907	21,650	9,831	1,465	10,560
		都道府県支出金	千円	42,882	49,382	49,262	47,596	47,596	38,501
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	258,976	397,386	229,630	225,715	158,715	158,695
		一般財源	千円	322,524	218,833	380,930	367,378	353,972	353,992
事業費計(A)		千円	626,537	675,508	681,472	650,520	561,748	561,748	
人件費	正規	職員従事人数	人区	10.8	9.8	9.3	8.9	8.7	8.6
		職員延業務時間数	時間	20,648.0	18,864.0	17,761.0	17,029.0	16,629.0	16,579.0
		職員人件費	千円	81,601	85,869	73,140	67,077	59,249	59,071
		人件費計(B)	千円	81,601	85,869	73,140	67,077	59,249	59,071
経費	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	708,138	761,377	754,612	717,597	620,997	620,819	
この施策の事務事業数		本数	24	24	24	24	24	24	

施策マネジメントシート2(平成31年度目標達成度評価)

(施策名: 健康で生きがいのあるくらしの実現)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自動でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・各種健(検)診を受診することで自らの健康状態を知るとともに、受診結果をもとに、必要に応じて早期治療を実践する。
- ・乳幼児期から食事や運動などの生活習慣に配慮し、健康づくりに努める。
- ・焼津らしい食育として、地元の水産物や農産物を積極的に取り入れたバランスの良い食生活を心掛ける。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・健康づくりのための啓発を実施する。
- ・健康教育、健康相談、訪問相談(指導)などを実施する。
- ・自分自身の身体の状態を知ってもらうため、受診しやすい健(検)診を実施する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが、令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・今後迎える少子高齢社会では、これまでのような高い経済成長が望めないため、病気や介護のための社会的負担を減らすことが重要であり、そのためには、より健康的な社会を目指すための施策が必要となってくる。
- ・そのため、生活習慣病の発症予防と重症化予防や、社会生活を営むために必要な機能の維持や向上、健康を支えるための社会環境の整備、また、健康に関する生活習慣の改善が求められる。
- ・「健康維持」と「生きがいづくり」による健康で幸せな暮らしの実現が望まれている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・地域医療を守るために適正受診を促進し、ひとりひとりが健康であることが大切である。(医療関係者)
- ・健康づくりを促進するため、健康増進施設をより利用しやすくしてほしい。(市民)
- ・一人当たりの医療費が増えていることから、その抑制のためにも健康づくりへの取り組みが重要。(議会)
- ・市民が自発的に個々の健康に対して取り組むための環境づくりが必要。(議会)
- ・生きがいにつながる趣味のきっかけとして、気軽に参加できる場がほしい。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 健康づくりの事業への参加者数(主催)	人	74,200.0	74,025.0	99.8%	△
B 生活習慣病による死亡者数(75歳未満)(-)	人	293.0	238.0	123.1%	○
C					
D					
E					
F					

*平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A: ほぼ達成。事業は計画どおり行われ、ほぼ達成できた。
 B: 達成した。前年度より23人減少しており、特定健診・特定保健指導やがん検診等の事業が一定の効果を出していると考えられる。

※○: 目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×: 目標を未達成
 指標名に(-)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・健康意識の醸成に向けて、自治会の協力による出前講座や保健委員による健康講座を開催した。
- ・疾病の発症、重症化予防に向けて、特定健診を実施した。受診環境の整備と受診者向上のため集団健診を2回実施し174人が受診。受診率は、暫定36.9%で、前年より△1.9%。今後数値が確定するまでに、1~2%の上昇が見込まれるが、40歳代、50歳代の受診率は県下で低い状況である。その他、予防接種、がん検診、成人歯科健診等の各種健(検)診事業を実施し、受診者数は前年並みであった。
- ・健診結果から、発症・重症化が予測される市民に対し、訪問指導を実施した。(実施率70.6%、県内6位)
- ・高齢者の健康づくりに向け、保健師、管理栄養士による健康相談、訪問による保健指導・食生活改善指導、介護予防事業等を実施した。
- ・概ね50歳以上を対象とした健康維持と生きがいづくりを総合的に支援するための新元氣世代プロジェクトアクションプログラムを策定した。
- ・新元氣世代プロジェクト検討委員会及びアトレ庁舎・大井川庁舎活用に伴う検討配置計画検討部会等、関係課と調整を図って健康ゾーンの事業内容を検討した。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・自ら健康づくりに取り組む市民を増やすため、事業への新規参加者が参加しやすい体制づくりや、若年層をターゲットに意識の醸成をしていくことが更に必要である。
- ・40歳代、50歳代の受診率が低いため、未受診者には受診勧奨や未受診理由の検証を行い、医療機関とも連携した受診しやすい環境づくりをし、引き続き健(検)受診率を向上させる必要がある。
- ・高齢者に対しては、人生100年時代を見据え、保健事業と介護予防が一体的に実施されることが求められるようになったため、関係各課で連携して取り組んでいく必要がある。
- ・いくつになっても、健康で生き生きと活躍することができるよう健康づくりや生きがいづくりの場の提供を通して、社会参加を促進していく必要がある。
- ・日常生活において新型コロナウイルス感染症の予防が行われるよう、基本的な感染症対策の周知・啓発や新しい生活様式の実践例の普及・定着を図る必要がある。また感染により重篤化するおそれのある高齢者には、心身の健康の維持につながるよう、在宅でもできる運動などのプログラムを提供していく必要がある。

焼津市